

策定年月日	平成 7 年 3 月 16 日 県指令 544 号
変更年月日	平成 13 年 4 月 1 日
変更年月日	平成 14 年 7 月 1 日
変更年月日	平成 18 年 7 月 19 日
変更年月日	平成 22 年 6 月 10 日
変更年月日	平成 26 年 10 月 1 日
変更年月日	令和 5 年 9 月 28 日

農業経営基盤の強化の促進に関する

基本的な構想

令和 5 年 9 月

読 谷 村

目 次

第 1	本構想について	1
第 2	農業経営基盤の強化の促進に関する目標	1
第 3	効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標	5
第 3 の 2	新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の基本的指標	8
第 4	農業を担う者の確保及び育成に関する確保及び育成に関する事項	9
第 5	効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項	10
第 6	農業経営基盤強化促進事業に関する事項	12
第 7	その他	25

第1 本構想について

本構想は、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下、「基盤強化法」という。）第6条の規定に基づく「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」（以下、「基本構想」という。）として、読谷村において育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の目標を明らかにするため、沖縄県が作成した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」（令和5年4月変更）に則して策定したものである。

第2 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

1. 地勢及び全体構想

本村は、沖縄本島中部の西方にあって東シナ海に突き出た半島状をなし、県都那覇市より北へ28kmに位置し、北は恩納村、東は沖縄市、南は嘉手納町に隣接している。

本村は、都市計画区域でみると中部広域都市計画区域に含まれ、非線引都市計画区域であり、軍用地を除く用途地域が指定されている区域以外は農業振興地域となっており、その中で、基盤整備が済んだ集団農地を中心に農用地区域が指定されている。

今後も、都市計画整備との調和を図りながら農業生産の基盤となる優良農地の確保を図ることにより、農業振興地域整備計画に則した農地の効率的利用による土地利用の確保に努めるものとする。

2. 農業構造の現状及びその見通し

本村は、市街地近郊に立地するため混住化、労働力の農外流出等によりこれまで総農家数、農業就業人口とも穏やかな減少傾向にあったが、近年、農家の高齢化が顕著になり、土地利用型農業を中心とした農業の担い手不足が進行している。また、こうした中にあっても、農地の資産的保有傾向が強く農地の流動化は大きな進展を見ないまま推移していることから、今後、担い手等に集約されない農地は耕作放棄地となり、周辺農地の耕作にも大きな支障を及ぼすことが考えられる。

また、本村の農業は、農業施策展開の軸となる役割を担う①「基幹的農業者、認定農業者・新規認定就農者」、読谷農業を側面から支え、適切な農地管理や農業が有する多面的な機能を担う②「補助的農業者・自給的農業者」、家庭菜園的に農産物を生産し、農業と村民とのつなぎ役としての役割を担う③「生きがい農業者」の3つに分類化することができ、今後もそれぞれの役割で力を発揮し総和として読谷農業の全体を支えることが期待されている。

3. 農業経営の発展目標

本村は、このような地域の農業構造の現状及びその見通しを踏まえ、農業施策展開の軸となる役割を担う者が、農業を魅力とやりがいのある職業として選択し得るよう、将来（概ね10年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営体を育成することとする。

具体的な経営の指標は、沖縄県の指標、本村及びその周辺市町村で展開されている優良な経営の事例を踏まえつつ、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する年間農

業所得（主たる農業従事者一人あたり 350 万円程度）、年間総労働時間（主たる農業従事者一人あたり 2,000 時間程度）の水準を確保できる経営とし、これらの経営が読谷村の農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を目指す。

4. 農業経営体育成の方針

本村は、将来の農業を担う若い農業経営者の意向その他の農業経営に関する基本的条件を考慮して、農業者又は農業に関係する団体が地域の農業の振興を図るためにする自主的な努力を助長することとし、意欲と能力のある者が農業経営の発展を目指すに当たって、これを支援する農業経営基盤強化促進事業その他の措置を総合的に実施する。

まず、本村は、沖縄県農業協同組合、読谷村農業委員会、長浜川土地改良区、沖縄県花卉園芸農業協同組合、普及指導機関等が十分なる相互の連携の下で濃密な指導を行うため、これら関係機関で構成する読谷村担い手育成総合支援協議会において、集落段階における農業の将来展望とそれを担う経営体を明確にするため徹底した話し合いを促進する。更に、望ましい経営を目指す農業者や、その集団及びこれら周辺農家に対して上記の読谷村担い手育成総合支援協議会が主体となって営農診断、営農改善方策の提示等を行い、地域の農業者が主体性を持って自らの地域の農業の将来方向について選択判断を行うこと等により、各々の農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携が図られるよう誘導する。

また、地域の農業を持続可能なものとするためには、農業の基本となる人と農地の問題を一体的に解決していく必要がある。本村の集落・地域において話し合いを行い、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための「地域計画」の作成・更新に取り組む。

次に、農業経営の改善による望ましい経営の育成を図るため、さとうきびに代表される比較的広い農地に作付けを行う土地利用型農業による発展を図ろうとする意欲的な農業者に対しては、農業委員などによる掘り起こし活動を強化して、農地の出し手と受け手に係る情報の一元的把握の下に両者を適切に結びつけて利用権設定等を進める。

特に、農用地の利用集積を進めるに当たっては、農地中間管理事業（農地中間管理事業の推進に関する法律第 2 条第 3 項（平成 25 年法律第 101 号））及び農地中間管理機構が行う特例事業（農業経営基盤強化促進法第 7 条（昭和 55 年法律第 65 号））の積極的な活用を図り、地域ごとの農用地の利用の実態に配慮して円滑な農用地の面的集積を推進する。

さらに、このような農地貸借による経営規模拡大と併せて、農作業受託による実質的な作業単位の拡大を促進することとし、沖縄県農業協同組合と連携を密にして、農地貸借の促進と農作業受委託の促進が一体となって、意欲的な農業経営の規模拡大に資するよう努める。また、併せて集約的な経営展開を助長するため、普及指導機関の指導の下に、既存施設園芸の作型、品種の改善による高収益や新規作目の導入を推進する。

また、生産組織は、効率的な生産単位を形成する上で重要な位置づけを占めるもの

であると同時に、農地所有適格法人等の組織団体経営体への経営発展母体として重要な位置づけを持っており、オペレーターの育成、受委託の促進等を図ることにより 地域及び営農の実態等に応じた生産組織を育成するとともに、その経営の効率化を図り、体制が整ったものについては法人形態への誘導を図る。

さらに、村内の農業生産の重要な担い手である女性農業者については、農業経営改善計画の共同申請の推進や法人化に当たっての話し合いの場に女性の参加を呼びかける等、女性農業者の積極的な地域農業への参加・協力を促進する。

なお、効率的かつ安定的な農業経営と小規模な兼業農家、生きがい農業を行う高齢農家、土地持ち非農家との間で補助労働力の提供等による役割分担を明確化しつつ、地域資源の維持管理、農村コミュニティの維持が図られ、地域全体としての発展に結びつくよう、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者のみならず、その他兼業農家等にも本法その他の諸施策に基づく農業経営基盤の強化及び農業構造の再編の意義について、理解と協力を求めていることとする。

特に、法第 12 条の農業経営改善計画の認定制度については、本制度を望ましい経営の育成施策の中心に位置づけ、農業委員会の支援による農用地利用のこれら認定農業者への集積はもちろんのこと、その他の支援措置についても認定農業者に集中的かつ重点的に実施されるよう努めることとし、読谷村が主体となって、関係機関、関係団体にも協力を求めつつ制度の積極的活用を図るものとする。

さらに、地域の面的な広がりを対象とした土地改良事業や灌漑排水整備事業の実施に当たっても当該実施地区において経営を展開している認定農業者にも十分配慮し、事業の実施がこのような農業者の経営発展に資するよう、事業計画の策定等において経営体育成の観点から十分な検討を行う。

5. 支援体制

本村は、関係機関で構成する読谷村担い手育成総合支援協議会と連携し、認定農業者又は認定新規就農者等、今後認定を受けようとする農業者、生産組織等を対象に、経営診断の実施、先進的技術の導入を含む生産方式や経営管理の合理化等の経営改善方策の提示等の重点的指導及び研修会の開催等を行う。

なお、農業経営改善計画の期間を終了する認定農業者に対しては、その経営の更なる向上に資するため、当該計画の実施結果の点検と新たな計画の作成の指導等を重点的に行う。

6. 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する目標

(1) 新規就農の現状

本村の令和 4 年度の新規就農者数は 5 人であり、過去 5 年間ほぼ横ばいの状況となっているが、今後、村内の担い手の高齢化や農業従事者の減少を考慮すると、将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していく必要がある。

(2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に関する目標

(1) に掲げる状況を踏まえ、本村は青年層に農業を職業として選択してもらえるよう、将来（農業経営開始から 5 年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、新

たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保を図っていくものとする。

① 確保・育成すべき人数の目標

国が掲げる新規就農し定着する農業者を年間 1 万人から 2 万人に倍増するという新規就農者の確保・定着目標や、沖縄県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針に掲げられた令和 4 年度から令和 13 年度までの 10 年間で 3,000 人の新規就農者を育成・確保するという目標を踏まえ、読谷村においては年間 3 人の当該青年等の確保を目標とする。また、現在の雇用就農の受け皿となる法人を 10 年間で 3 団体増加させる。

② 新たに農業経営を営もうとする青年等の労働時間・農業所得に関する数値目標

本村においては、農業経営開始から 5 年後には農業で生計が成り立つ年間農業所得として、第 2 の 3 に示す効率的かつ安定的な農業経営の目標の 5 割以上の農業所得、すなわち主たる従事者 1 人あたりの年間農業所得 175 万円以上を目標とし、年間総労働時間は 1,200 時間程度とする。

③ 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた読谷村の取組

上記に掲げるような新たに農業経営を営もうとする青年等を育成・確保していくためには、就農相談から就農、経営定着の段階まできめ細やかに支援していくことが重要である。そのため、就農希望者に対する相談窓口を設置し、適切な支援や情報提供ができる体制を整えるとともに、農地の確保や農業技術・経営面の指導等について関係機関との連携を図ることにより、新規就農者を地域の総力をあげて地域の中心的な経営体へと育成し、将来的には認定農業者へと誘導していく。

④ 地域ごとに推進する取組

ア 北部地域（基幹的先進農業地域）

本村の北部に位置し、自然環境と調和した観光リゾート開発を誘導してきた長大な西海岸に隣接する。営農条件としては、西部連動地区や読谷西部地区を含む 7 地区（約 237ha）に農業基盤整備事業が導入されており、甘しょ、野菜、花き、肉用牛、養豚等耕種畜種の多様な農業が展開される本村の基幹的な農業生産地域となっている。

本地域においては、広大な農用地を活かし施設を活用した集約型農業から土地利用型農業まで多種多様な農業を基本とし、耕種と畜種が連携した資源循環型農業や、法人化の促進による更なる先進的農業を担う集約型農業を目指す。

イ 中部地域（集团的先進農業地域）

本村の中央に位置し、琉球石灰岩の平坦な大地が広がる農用地区域である。営農条件としては、先進農業支援センターや読谷中部地区を含む 3 地区（約 107ha）に集团的先進農業のモデルを構築するため農業基盤整備事業が導入され、読谷中部地区に展開する農業法人による集团的な農業生産活動が期待されている地域となっている。

本地域においては、本村のモデル地区として、充実した農業生産基盤を土台とした農業法人による新たな農業経営が展開される集团的先進農業を目指す。

ウ 南部地域（都市的先進農業地域）

本村の南部に位置し、都市化が進む海岸沿いの平坦な地域である。営農条件としては、渡具知地区（約 24ha）に農業基盤整備事業が導入されており、地域をあげて農地利用集積が積極的に行われる等施設園芸農業が盛んな地域である。

本地域においては、都市化が進展する周辺環境と、これまでの農業生産基盤を活かした集約型農業の蓄積を踏まえ、居住地域と隣接する立地環境を活かした都市交流型先進農業を目指す。

第3 効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標

第2に示したような目標を可能とする効率的かつ安定的な農業経営の指標として、現に本村及び周辺市町村で展開している優良事例を踏まえつつ、読谷村における主要な営農類型についてこれを示すと次のとおりである。

[個人経営体]

(農業経営の指標の例)

営農 類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
サトウキビ ＋ 紅イモ	〔作付面積等〕 サトウキビ 5.9ha 紅イモ 1.0ha 〔経営面積〕 6.9ha	〔資本装備〕 ・乗用車（軽） ・トラクタ（42ps） ・プラウ ・ロータリ ・施肥機付サブソイ ・芋掘り機 ・動力噴霧機 ・ブルトラ（15ps） ・ブルトラ用散布機 〔その他〕 ・サトウキビの収穫作業及び 作付け等の一部について、外 部への委託	・複式簿記記帳による 経営と家計との分離を 図る ・青色申告の実施	・休日制の導入 ・家族経営協定の締 結による経営への共 同参画等
野菜	〔作付面積等〕 インゲン 0.5ha ゴーヤ 0.5ha ＜経営面積＞ 0.5ha	〔資本装備〕 ・農用車（軽） ・耕運機（9.5ps） ・管理機（5ps） ・動力噴霧機 ・揚水ポンプ ・園芸施設（5,000㎡） 〔その他〕 ・冬春期のインゲン後、夏場 ゴーヤーとし、周年栽培とす る ・農繁期における労働時間の 延長と雇用労働力の確保	・複式簿記記帳による 経営と家計の分離を図 る ・青色申告の実施	・休日制の導入 ・農繁期における臨 時雇用の確保による 過重労働の防止 ・家族経営協定の締 結による経営への共 同参画等

野菜	[作付面積等] メロン 0.6ha <経営面積> 0.3ha	[資本装備] ・農用車（軽） ・管理機（5ps） ・動力噴霧機 ・園芸施設（3,000㎡） ・育苗施設（180㎡） [その他] ・農繁期における労働時間の延長と雇用労働力の確保	・複式簿記記帳による経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施	・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用の確保による過重労働の防止 ・家族経営協定の締結による経営への共同参画等
花き	[作付面積等] 小菊 0.7ha [経営面積] 0.55ha	[資本装備] ・農用車（軽） ・耕耘機（9.5ps） ・動力噴霧機 ・揚水ポンプ ・スプレックラ ・選別機 ・電照施設一式 ・平張施設（1,500㎡） [その他] ・12月出荷は平張施設での栽培とし、12月出荷後植え替えを行い5月出荷とする。	・複式簿記記帳による経営と家計との分離を図る ・青色申告の実施	・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用の確保による過重労働の防止 ・家族経営協定の締結による経営への共同参画等
果樹	[作付面積等] マンゴー 0.35ha バナナ 0.35ha <経営面積> 0.70ha	[資本装備] ・農用車（軽） ・管理機（5ps） ・動力噴霧機 ・揚水ポンプ ・簡易鉄骨ハウス（4,000㎡） ・選果・出荷場 [その他] ・一部労働時間の延長、雇用労働力の確保	・複式簿記記帳による経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施	・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用の確保による過重労働の防止 ・家族経営協定の締結による経営への共同参画等
肉用牛 （繁殖）	[作付面積等] 草地等 5.15ha <飼養頭数> 成雌牛 55頭 <経営面積> 5.15ha	[資本装備] ・農用車（軽） ・農用車（2t） ・トラクタ2台 ・ロールベア ・ディスクモア ・ジャイロヘーメーカ ・ラッピングマシーン ・パレットホーク ・ロールグラブ ・牧草モア ・牧草カッター ・牛舎（715㎡） ・堆肥舎（115㎡）	・複式簿記記帳による経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施	・休日制の導入 ・家族経営協定の締結による経営への共同参画等
養豚 （繁殖一貫）	<飼養頭数> 種雌豚 40頭	[資本装備] ・農用車（2,000cc） ・動力噴霧機 ・ダクトファン（2台） ・自動給餌機（2基） ・スクレppa（2基）	・複式簿記記帳による経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施	・休日制の導入 ・家族経営協定の締結による経営への共同参画等

		・給餌器（26 個） ・分協処理施設 ・繁殖豚舎（296 m²） ・肥育豚舎（256 m²） ・堆肥舎（34 m²） ・ストール（39 台） ・分娩ゲージ（10 台） ・子豚ゲージ（15 台） [その他] ・飼料タンクについては飼料販売業者負担とする ・糞尿処理施設については 2 戸共有とする		
--	--	---	--	--

[団体経営体]

（農業経営の指標の例）

営農 類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
サトウキビ （主たる従事者 3 名）	[作付面積等] サトウキビ 14.00ha 作業受託 25.00ha <経営面積> 20.25ha	[資本装備] ・農用車（軽）× 3 台 ・動力噴霧機 ・大型トラクタ ・プラウ・ロータリ ・施肥機付サブソイラ ・プランタ ・ズームスプレイヤ ・ブルトラ（15ps） ・ブルトラ用散布機 ・小型ハーベスタ [その他] ・周辺農家の耕起・砕土・植付・収穫について受託 ・受託面積は基幹作業数で除した面積を経営面積とした	・経営体の体質強化のため、自己資本の充実を図る ・明確な経営目標の設定	・休日制の導入 ・社会保険への加入

（注） 1. 各営農類型ごとの農業経営の指標において、その前提となる家族労働力構成については、主たる従事者 1 人、補助従事者 1.5 人として示している。

2. 「作目・作型別の技術体系・収益性指標：県農試経営研究室」及び「農業経営技術指標：沖縄県農林水産部」等基礎データとし、必要に応じて現状の生産費の一部（肥料・農薬・流通経費等）見直しされたものをベースに策定している。従って、実際の経営計画作成等にあたっては、個々の経営実態、直近の市場単価等を踏まえて設定する等が必要となる。

3. 資本装備の園芸施設には、対候性ハウスや農作物被害防止施設等を想定。

第 3 の 2 新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の基本的指標

新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標としては、第 3 の

効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標を参考とし年間農業所得目標は５割以上とし、現に本村及び周辺市町村で展開している優良事例を踏まえつつ、本村における主要な営農類型についてこれを示すと次のとおりである。

[個人経営体]

(農業経営の指標の例)

営農 類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
野菜	[作付面積等] カボチャ 0.65ha スイカ 0.2ha <経営面積> 0.5ha	[資本装備] ・農用車（軽） ・耕運機（9.5ps） ・管理機（5ps） ・動力噴霧機 ・揚水ポンプ [その他] ・カボチャは露地栽培で1作0.5ha、2作目0.15ha、一部を夏場露地スイカで0.2haの周年栽培とする	・複式簿記記帳による経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施	・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用の確保による過重労働の防止 ・家族経営協定の締結による経営への共同参画等
野菜	[作付面積等] メロン 0.4ha <経営面積> 0.2ha	[資本装備] ・農用車（軽） ・管理機（5ps） ・動力噴霧機 ・園芸施設（3,000㎡） ・育苗施設（90㎡） ・農繁期における労働時間の延長と雇用労働力の確保	・複式簿記記帳による経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施	・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用の確保による過重労働の防止 ・家族経営協定の締結による経営への共同参画等

(注) 1. 各営農類型ごとの農業経営の指標において、その前提となる家族労働力構成については、主たる従事者1人、補助従事者1.5人として示している。

2. 「作目・作型別の技術体系・収益性指標：県農試経営研究室」及び「農業経営技術指標：沖縄県農林水産部」等基礎データとし、必要に応じて現状の生産費の一部（肥料・農薬・流通経費等）見直しされたものをベースに策定している。従って、実際の経営計画作成等にあたっては、個々の経営実態、直近の市場単価等を踏まえて設定する等が必要となる。

3. 資本装備の園芸施設には、対候性ハウスや農作物被害防止施設等を想定。

第4 農業を担う者の確保及び育成に関する事項

1. 農業を担う者の確保及び育成の考え方

本村において、沖縄県の戦略品目拠点産地認定を受け、継続的に栽培されている紅いも、ニンジン、小菊をはじめ、土地利用型作目で機械化が進んでいるさとうきびに加え、畜産では肉用牛、豚などの基幹作目や、今後生産拡大が期待される施設野菜等の推奨作目を安定的に生産し、本村農業の維持・発展に必要となる効率的かつ安定的な経営を育成するため、生産方式の高度化や経営管理の合理化に対応した高い技術を有した人材の確保・育成に取り組む。このため、認定農業者制度、認定新規就農者制度及びそれらの認定を受けた者に対する各種支援制度を活用するとともに、農業経営・就農支援センター、県普及指導機関、沖縄県農業協同組合等と連携して研修・指導や相談対応等に取り組む。

また、新たに農業経営を営もうとする青年等の就農を促進するため、これらの青年等に対する就農情報の提供、農地・農業用機械の取得や生活支援などの受入体制の整備、先進的な法人経営等での実践的研修の実施、青年等就農計画の認定・フォローアップ、認定新規就農者向けの支援策の積極的な活用の推進、認定農業者への移行に向けた経営発展のための支援等を行う。

更に、農業従事者の安定確保を図るため、農業従事者の態様等の改善、家族経営協定締結による就業制、休日制、ヘルパー制度の導入、高齢者及び非農家等の労働力や繁忙期の異なる産地間の労働力の活用等に取り組む。

加えて、本村農業の将来を担う幅広い人材の確保に向け、職業としての農業の魅力等を発信するとともに、雇用されて農業に従事する者、定年退職後に農業に従事する者、他の仕事とともに農業に従事する者など農業生産に関わる多様な人材に対して、地域に定着し活躍できるよう必要な情報の提供、受入体制の整備、研修の実施、交流会の実施等の支援を行う。

2. 読谷村が主体的に行う取組

本村は、新たに農業経営を営もうとする青年等や農業を担う多様な人材の確保に向けて、県普及指導機関や沖縄県農業協同組合など関係機関と連携して、就農等希望者に対する情報提供、農業技術・農業経営に要する知識習得に向けた研修の実施や研修農場の提供、必要となる農用地等や農業用機械等のあっせん・確保、資金調達のサポートを行う。

また、就農後の定着に向けて、販路開拓や営農面から生活面までの様々な相談に対応するための相談対応、他の農家等との交流の場を設けるなど、必要となるサポートを就農準備段階から定着まで一貫して行う。

これらのサポートを一元的に行えるよう担い手育成アドバイザーを設置するとともに、本村が主体となって沖縄県、読谷村農業委員会、沖縄県農業協同組合、沖縄県農地中間管理機構、長浜川土地改良区等の関係機関が連携して新規就農者への地域サポート体制を構築する。

さらに、新規就農者等が地域で孤立することがないように担い手育成アドバイザーは必要な配慮を行うとともに、地域農業を担う者として当該者を育成するときは、必要に応

じて、協議の場への参加や地域計画の修正等の措置を講じる。

本村は、新たに農業経営を始めようとする青年等が、本構想に基づく青年等就農計画を作成し、青年等就農資金、経営体育成支援事業等の国による支援策や県による新規就農関連の支援策を効果的に活用しながら、確実な定着、経営発展できるよう必要となるフォローアップを行うとともに、青年等就農計画の達成が見込まれる者に対しては、引き続き農業経営改善計画の策定を促し、認定農業者へと誘導する。

3. 関係機関との連携・役割分担の考え方

本村は、沖縄県、読谷村農業委員会、沖縄県農業協同組合、沖縄県農地中間管理機構、長浜川土地改良区等の関係機関と連携しつつ、村が全体的な管理・推進を行いながら、就農等希望者への情報提供や相談対応、研修の実施、農用地や農業用機械のあっせん・確保、就農後の定着に向けたサポート等を以下の役割分担により実施する。

- ① 沖縄県農業会議、沖縄県農地中間管理機構、読谷村農業委員会は、新たに農業経営を開始しようとする者に対して、農地等に関する相談対応、農地等に関する情報の提供、農地等の紹介・あっせん等を行う。
- ② 個々の集落（地域計画の作成区域）では、農業を担う者を受け入れるための地域の雰囲気づくり、コミュニティづくりを行う。

4. 就農等希望者のマッチング及び農業を担う者の確保・育成のための情報収集・相互提供

本村は、沖縄県農業協同組合等と連携して、区域内における作付け品目毎の就農受入体制、研修内容、就農後の農業経営・収入・生活のイメージ等、就農希望者が必要とする情報を収集・整理し、沖縄県及び農業経営・就農支援センター情報提供する。

農業を担う者の確保のため、沖縄県農業協同組合等の関係機関と連携して、経営の移譲を希望する農業者の情報を積極的に把握するよう努め、読谷村の区域内において後継者がいない場合は、沖縄県及び農業経営・就農支援センター等関係機関へ情報提供する。さらに、新たに農業経営を開始しようとする者が円滑に移譲を受けられるよう農業経営・就農支援センター、沖縄県農地中間管理機構、読谷村農業委員会等の関係機関と連携して、円滑な継承に向けて必要なサポートを行う。

第5 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

1. 上記第3に掲げるこれらの効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標を将来の地域における農用地の利用に占めるシェアの目標として示すと、概ね次に掲げる程度である。

○効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標

効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用 に占める面積のシェアの目標	備 考
40%	

○効率的かつ安定的な農業経営に面的集積についての目標

効率的かつ安定的な農業経営における経営農地の面的集積の割合が高まるように努めるものとする。

(注)

1. 「効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める面積のシェアの目標」は、個人経営体、団体経営体の地域における農用地利用面積（基幹的農作業受託面積を含む）のシェアの目標であり、「認定農業者」、「認定新規就農者」及び「基本構想水準到達者」を効率的かつ安定的な農業経営体とする。

2. 目標年次は令和 13 年度とする

3. 農用地の利用関係の改善に関する事項

(1) 農用地の利用の集積に関する目標等を達成するため、読谷村担い手育成総合支援協議会を活用し、関係機関及び関係団体の緊密な連携の下、地域の農用地の利用集積の対象者（農用地の引受け手）の状況等に応じ、地域の地理的自然的条件、営農類型の特性、農地の保有及び利用状況並びに農業者の意向を踏まえた効率的かつ安定的な農業経営への農地の利用集積の取組を促進する。その際、読谷村は、関係機関及び関係団体とともに、こうした取組が効果的かつ計画的に展開されるよう、地域の農業者をはじめとする関係者の合意の形成を図りつつ、年度ごとに、利用集積の進捗状況等を把握・検証し、必要に応じて改善を図る措置を講ずる。

(2) 読谷村、読谷村農業委員会、沖縄県農地中間管理機構、沖縄県農業協同組合、長浜川土地改良区等関係機関・団体が連携し、地域計画の策定を通じ、地域の合意形成を図りながら、面としてまとまった形での農用地の集約化を進めることにより、団地面積の増加を図るとともに、担い手への農用地の集積を加速する。

また、担い手が不足している地域では、地域全体で農用地の確保・有効利用を図るため、地域社会の維持に重要な役割を果たしている経営体の新規就農促進を図るエリアや有機農業の団地化を図るエリア等の設定の検討や省力栽培による農用地の保全等の取組を進める。

第6 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

本村は、沖縄県が策定した「農業経営基盤強化促進基本方針」の第5「効率的かつ安定的な農業経営を育成するために必要な事項」の農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項に定められた方向に即しつつ、本村農業の地域特性、即ち、複合経営を中心とした多様な農業生産の展開や兼業化の著しい進行などの特徴を十分踏まえて、以下の方針に沿って農業経営基盤強化促進事業に積極的に取り組む。

本村は、農業経営基盤強化促進事業として、次に掲げる事業を行う。

- ① 利用権設定等促進事業
- ② 基盤強化法第18条第1項の協議の場の設置の方法、第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準その他第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項
- ③ 農用地利用改善事業の実施を促進する事業
- ④ 委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業
- ⑤ 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保を促進する事業
- ⑥ その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業

これらの各事業については、各地域の特性を踏まえてそれぞれの地域で重点的に実施するものとする。

なお、本村の北西に位置する瀬名波地区においては、農業基盤整備事業等の導入により、区画整理及び灌漑施設の整備がなされる見込みであることから、これら高能率な生産基盤条件の形成を活かすため、地域計画推進事業及び農地中間管理機構が行う事業を重点的に実施する。特に換地と一体的な利用権設定を促進し、土地改良区の主体的な取り組みによって、担い手が連坦的な条件下で効率的な生産が行われるよう努める。

1. 利用権設定等促進事業に関する事項

(1) 利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件

- ① 耕作若しくは養畜の事業を行う個人又は農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農地所有適格法人をいう。）が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、次に掲げる場合に依じてそれぞれ定めるところによる。

ア. 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合、次の（ア）から（オ）までに掲げる要件のすべて（農地所有適格法人にあつては（ア）、（エ）及び（オ）に掲げる要件のすべて）を備えること。

（ア）耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

（イ）耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められること。

（ウ）その者が農業によって自立しようとする意欲と能力を有すると認められること。

（エ）その者の農業経営に主として従事すると認められる青壮年の農業従事者（農地所有適格法人にあつては、常時従事者たる構成員をいう。）がいるものとする。

- (オ) 所有権の移転を受ける場合は、上記 (ア) から (エ) までに掲げる要件のほか、借入者が当該借入地につき所有権を取得する場合、農地の集団化を図るために必要な場合、又は近い将来農業後継者が確保できることとなることが確実である等特別な事情がある場合を除き、農地移動適正化あっせん譲受け等候補者名簿に登録されている者であること。
- イ. 混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その者が利用権の設定等を受ける土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること。
- ウ. 農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その土地を効率的に利用することができるものと認められること。
- ② 農用地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者が利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を行う場合において、当該者が前項のアの（ア）及び（イ）に掲げる要件（農地所有適格法人にあっては、（ア）に掲げる要件）のすべてを備えているときは、前項の規定にかかわらず、その者は、おおむね利用権の設定等を行う農用地の面積の合計の範囲内で利用権の設定等を受けることができるものとする。
- ③ 農業協同組合法（昭和 22 年法律第 132 号）第 10 条第 2 項に規定する事業を行う農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定等を受ける場合、同法第 11 条の 31 第 1 項第 1 号に掲げる場合において農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定等を受ける場合、法第 7 条に掲げる事業及び農地中間管理事業の推進に関する法律第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業を行う農地中間管理機構が利用権の設定等を受ける場合、独立行政法人農業者年金基金法（平成 14 年法律第 127 号）附則第 6 条第 1 項第 2 号に掲げる業務を実施する独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を受ける場合若しくは農地中間管理機構は独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を行う場合には、これらの者が当該事業又は業務の実施に関し定めるところによる。
- ④ 利用権の設定等を受けた後において耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められない者（農地所有適格法人、農地中間管理機構、農業協同組合その他農業経営基盤強化促進法施行令（昭和 55 年政令第 219 号）（以下、「政令」という。）第 5 条で定める者を除く。）は、次に掲げるすべてを備えるものとする。
- ア. その者が、耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。
- イ. その者が、地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。
- ウ. その者が、法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のうち 1 人以上の者が、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事すると認め

られること。

- ⑤ 農地所有適格法人の組合員、社員又は株主（農地法第2条第3項第2号チに掲げる者を除く。）が、利用権設定等促進事業の実施により、当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行うため利用権の設定等を行う場合は、①の規定にかかわらず利用権の設定等を受けることができるものとする。

ただし、利用権の設定等を受けた土地のすべてについて当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行い、かつ、これら二つの利用権の設定等が同一の農用地利用集積計画において行われる場合に限るものとする。

- ⑥ ①から⑤に定める場合のほか、利用権の設定等を受ける者が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、別紙1のとおりとする。

（２）利用権の設定等の内容

利用権設定等促進事業の実施により、設定（又は移転）される利用権の存続期間（又は残存期間）の基準、借賃の算定基準及び支払い（持分の付与を含む。以下同じ。）の方法、農業経営の受委託の場合の損益の算定基準及び決済の方法その他利用権の条件並びに移転される所有権の移転の対価（現物出資に伴い付与される持分を含む。以下同じ。）の算定基準及び支払いの方法並びに所有権の移転の時期は、別紙2の通りとする。

（３）開発を伴う場合の措置

- ① 本村は、開発して農用地又は農業施設用地とすることが適当な土地についての利用権の設定等を内容とする農用地利用集積計画の作成に当たっては、その利用権の設定等を受ける者（地方公共団体及び農地中間管理機構を除く。）から「農業経営基盤強化促進法の基本要綱」（平成24年5月31日付け24経営第564号農林水産省経営局長通知。以下「基本要綱」という。）様式第7号に定める様式による開発事業計画を提出させる。
- ② 本村は、①の開発事業計画が提出された場合において、次に掲げる要件に適合すると認めるときに農用地利用集積計画の手続きを進める。
- ア. 当該開発事業の実施が確実であること
- イ. 当該開発事業の実施に当たり農地転用を伴う場合には、農地転用の許可の基準に従って許可し得るものであること
- ウ. 当該開発事業の実施に当たり農用地区域内の開発行為を伴う場合には、開発行為の許可基準に従って許可し得るものであること

（４）農用地利用集積計画の策定期期

- ① 本村は、（５）の申出その他の状況から農用地の農業上の利用の集積を図るため必要があると認めるときは、その都度、農用地利用集積計画を定める。
- ② 本村は、農用地利用集積計画の定めるところにより設定（又は移転）された利用権の存続期間（又は残存期間）の満了後も農用地の農業上の利用の集積を図るため、引き続き農用地利用集積計画を定めるよう努めることとする。この場合に

において、当該農用地利用集積計画は、現に定められている農用地利用集積計画に係る利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の 30 日前までに当該利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の翌日を始期とする利用権の設定（又は移転）を内容として定める。

（５）要請及び申出

- ① 読谷村農業委員会は、認定農業者若しくは認定新規就農者等で利用権の設定を受けようとする者又は利用権の設定等を行おうとする者の申出をもとに、農用地の利用権の調整を行った結果、認定農業者若しくは認定新規就農者等に対する利用権設定等の調整が調ったときは、読谷村に農用地利用集積計画を定めるべき旨を要請することができる。
- ② 本村の全部又は一部をその地区の全部又は一部とする土地改良区は、その地区内の土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 52 条第 1 項又は第 89 条の 2 第 1 項の換地計画に係る地域における農地の集団化と相まって農用地の利用の集積を図るため、利用権設定等促進事業の実施が必要であると認めるときは、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。
- ③ 農用地利用改善団体及び営農指導事業においてその組合員の行う作付地の集団化、農作業の効率化等の農用地の利用関係の改善に関する措置の推進に積極的に取り組んでいる農業協同組合は、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。
- ④ ②から③に定める申出を行う場合において、（４）の②の規定により定める農用地利用集積計画の定めるところにより利用権の存続を申し出る場合には、現に設定（又は移転）されている利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の 90 日までに申し出るものとする。

（６）農用地利用集積計画の作成

- ① 本村は、（５）の①の規定による農業委員会からの要請があった場合には、その要請の内容を尊重して農用地利用集積計画を定める。
- ② 本村は、（５）の②から④の規定による農用地利用改善団体、農業協同組合又は土地改良区から申出があった場合には、その申出の内容を勘案して農用地利用集積計画を定めるものとする。
- ③ ①、②に定める場合のほか、利用権の設定等を行おうとする者又は利用権の設定等を受けようとする者の申出があり、利用権設定等促進事業の調整が調ったときは、本村は、農用地利用集積計画を定めることができる。
- ④ 本村は、農用地利用集積計画において利用権の設定等を受ける者を定めるに当たっては、利用権の設定等を受けようとする者（（１）に規定する利用権の設定等を受けるべき者の要件に該当する者に限る。）について、その者の農業経営の状況、利用権の設定等をしようとする土地及びその者の現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の位置その他の利用条件等を総合的に勘案して、農用地の農業上の利用の集積並びに利用権の設定等を受けようとする者の農業経営の改善及

び安定に資するようにする。

(7) 農用地利用集積計画の内容

農用地利用集積計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

なお、⑥のウに掲げる事項については、(1)の④に定める者がこれらを実行する能力があるかについて確認して定めるものとする。

- ① 利用権の設定等を受ける者の氏名又は名称及び住所
- ② ①に規定する者が利用権の設定等((1)の④に定める者である場合については、賃借権又は使用貸借による権利の設定に限る。)を受ける土地の所在、地番、地目及び面積
- ③ ①に規定する者に②に規定する土地について利用権の設定等を行う者の氏名又は名称及び住所
- ④ ①に規定する者が設定(又は移転)を受ける利用権の種類、内容(土地の利用目的を含む。)、始期(又は移転の時期)、存続期間(又は残存期間)、借賃及びその支払の方法(当該利用権が農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利である場合にあっては農業の経営の委託者に帰属する損益の算出基準及び決済の方法)、利用権の条件その他利用権の設定(又は移転)に係る法律関係
- ⑤ ①に規定する者が移転を受ける所有権の移転の後における土地の利用目的、当該所有権の移転の時期、移転の対価及び(現物出資に伴い付与される持分を含む。)その支払(持分の付与を含む。)の方法その他所有権の移転に係る法律関係
- ⑥ ①に規定する者が(1)の④に規定する者である場合には、次に掲げる事項
 - ア. その者が、賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた後において、その農用地を適正に利用していないと認められる場合に、賃借権又は使用貸借の解除をする旨の条件
 - イ. その者が毎事業年度の終了後3月以内に、農業経営基盤強化促進法施行規則(昭和55年農林水産省令第34号、以下、「規則」という。)第16条の2で定めるところにより、権利の取得を受けた農地で生産した作物やその栽培面積、生産数量など、その者が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた農用地の利用状況について読谷村長に報告しなければならない旨
 - ウ. その者が、賃貸借又は使用貸借を解除し撤退した場合の混乱を防止するための次に掲げる事項その他撤退した場合の混乱を防止するための事項
 - (ア) 農用地を明け渡す際の原状回復の義務を負う者
 - (イ) 原状回復の費用の負担者
 - (ウ) 原状回復がなされないときの損害賠償の取決め
 - (エ) 貸借期間の中途の契約終了時における違約金支払の取決め
- ⑦ ①に規定する者の農業経営の状況

(8) 同意

本村は、農用地利用集積計画の案を作成したときは、(7)の②に規定する土地ご

とに（７）の①に規定する者並びに当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者すべての同意を得る。

ただし、複数の共有に係る土地について利用権（その存続期間が５年を超えないものに限る。）の設定又は移転をする場合における当該土地について所有権を有する者の同意については、当該土地について２分の１を超える共有持ち分を有する者の同意を得ることで足りるものとする。

（９）公告

本村は、読谷村農業委員会の決定を経て農用地利用集積計画を定めたとき又は（５）の①の規定による読谷村農業委員会の要請の内容と一致する農用地利用集積計画を定めたときは、その旨及びその農用地利用集積計画の内容のうち（７）の①から⑥までに掲げる事項を読谷村の公報に掲載することその他の手段（以下、「公報等」という。）により公告する。

（１０）公告の効果

本村が（９）の規定による公告をしたときは、その公告に係る農用地利用集積計画の定めるところによって利用権が設定され（若しくは移転し）又は所有権が移転するものとする。

（１１）利用権の設定等を受けた者の責務

利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を受けた者は、その利用権の設定等に係る土地を効率的に利用するように努めなければならない。

（１２）読谷村農業委員会への報告

本村は、解除条件付きの賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた者からの農用地の利用状況の報告（規則第１６条の２）があった場合は、その写しを読谷村農業委員会に提出するものとする。

（１３）紛争の処理

本村は、利用権設定等促進事業の実施による利用権の設定等が行われた後は、借賃又は対価の支払等利用権の設定等に係る土地の利用に伴う紛争が生じたときは、当該利用権の設定等の当事者の一方又は双方の申出に基づき、その円満な解決に努める。

（１４）農用地利用集積計画の取消し等

- ① 読谷村長は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、（９）の規定による公告のあった農用地利用集積計画の定めにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた（１）の④に規定する者（法第１８条第２項第６号に規定する者）に対し、相当の期限を定めて、必要な措置を講ずべきことを勧告することができるものとする。

ア．その者が、その農用地において行う耕作又は養畜の事業により、周辺の地域における農用地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じているとき。

イ．その者が、地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行っていないと認められるとき。

ウ．その者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のいずれもがその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事していないと認めるとき。

② 本村は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、読谷村農業委員会の決定を経て、農用地利用集積計画のうち当該各号に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取消すものとする。

ア．（９）の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによりこれらの権利の設定を受けた（１）の④に規定する者がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、これらの権利を設定した者が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき。

イ．①の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わなかったとき。

③ 本村は、②の規定による取消しをしたときは、農用地利用集積計画を取消した旨及び当該農用地利用集積計画のうち取消しに係る部分を読谷村の公報等により公告する。

④ 本村が③の規定による公告をしたときは、②の規定による取消しに係る賃貸借又は使用貸借が解除されたものとみなす。

⑤ 読谷村農業委員会は、②の規定による取消しがあった場合において、当該農用地の適正かつ効率的な利用が図られないおそれがあると認めるときは、当該農用地の所有者に対し、当該農用地についての利用権設定等のあっせんを働きかけるとともに、必要に応じて農地中間管理事業の活用を図るものとする。読谷村農業委員会は、所有者がこれらの事業の実施に応じたときは、沖縄県農地中間管理機構に連絡して協力を求めるとともに、連携して農用地の適正かつ効率的な利用の確保に努めるものとする。

2. 基盤強化法第 18 条第 1 項の協議の場の設置の方法、第 19 条第 1 項に規定する地域計画の区域の基準その他第 4 条第 3 項第 1 号に掲げる事業に関する事項

協議の場の開催時期については、幅広い農業者の参画を図るため、協議の場を設置する区域ごとに、当該区域における基幹作目であるさとうきび、紅いも、ニンジン、小ギクの農繁期を除いて設定することとし、開催にあたっては、市町村の広報への掲載やインターネットの利用等に加え、他の農業者の集まりを積極的に活用し、周知を図る。

参加者については、農業者、読谷村、農業委員、農地利用最適化推進員、沖縄県農業協同組合、沖縄県農地中間管理機構の農地調整員、長浜川土地改良区、沖縄県その他の関係者とし、協議の場において、地域の中心となる農用地の出し手及び受け手の意向が反映されるように調整を行う。

協議の場の参加者等から協議事項に係る問い合わせへの対応を行うための窓口を農地活用推進課に設置する。

農業上の利用が行われる農用地等の区域については、これまで人・農地プランの実質化が行われている区域を基に、農業振興地域内の農用地等が含まれるように設定することとし、その上で、様々な努力を払ってもなお、農業上の利用が見込めず、農用地として維持することが困難な農用地については、活性化計画を作成し、粗放的な利用等による農用地の保全等を図る。

本村は、地域計画の策定に当たっては、沖縄県、読谷村農業委員会、沖縄県農地中間管理機構、沖縄県農業協同組合、長浜川土地改良区等の関係団体と連携しながら、協議の場の設置から地域計画の公表に至るまで、適切な進捗管理を行うこととし、地域計画に基づいて利用権の設定等が行われているか進捗管理を定期的実施する。

3. 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

(1) 農用地利用改善事業の実施の促進

本村は、地域関係農業者等が農用地の有効利用及び農業経営の改善のために行う自主的努力を助長するため、地域関係農業者等の組織する団体による農用地利用改善事業の実施を促進する。

(2) 区域の基準

農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準は、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等の観点から、農用地利用改善事業を行うことが適当であると認められる区域（1～数集落）とするものとする。

(3) 農用地利用改善事業の内容

農用地利用改善事業の主要な内容は、（2）に規定する区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための、作付地の集団化、農作業の効率化その他の措置及び農用地の利用関係の改善に関する措置を推進するものとする。

(4) 農用地利用規程の内容

① 農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規程においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

ア. 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための措置に関する基本的な事項

イ. 農用地利用改善事業の実施区域

ウ. 作付地の集団化その他農作物の栽培の改善に関する事項

エ. 認定農業者とその他の構成員との役割分担その他農作業の効率化に関する事項

オ. 認定農業者に対する農用地の利用の集積の目標その他農用地の利用関係の改善に関する事項

カ．その他必要な事項

- ② 農用地利用規程においては、①に掲げるすべての事項について実行方策を明らかにするものとする。

(5) 農用地利用規程の認定

- ① (2) に規定する区域をその地区とする地域関係農業者等の組織する団体で、定款又は規約及び構成員につき法第 23 条第 1 項に規定する要件を備えるものは、基本要綱様式第 4 号の認定申請書を読谷村に提出して、農用地利用規程について読谷村の認定を受けることができる。
- ② 本村は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、法第 23 条第 1 項の認定をする。
- ア．農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること
- イ．農用地利用規程の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること
- ウ．(4) のエに掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること
- エ．農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規程で定めるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること
- ③ 本村は、②の認定をしたときは、その旨及び当該認定に係る農用地利用規程を本村の公報等により公告する。
- ④ ①から③までの規定は、農用地利用規程の変更についても準用する。

(6) 特定農業法人又は特定農業団体を定める農用地利用規程の認定

- ① (5) の①に規定する団体は、農用地の保有及び利用の現況及び将来の見通し等からみて農用地利用改善事業が円滑に実施されないと認めるときは、当該団体の地区内の農用地の相当部分について農業上の利用を行う効率的かつ安定的な農業経営を育成する観点から、当該団体の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う農業経営を営む法人（以下「特定農業法人」という。）又は当該団体の構成員からその所有する農用地について農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う団体（農業経営を営む法人を除き、農業経営を営む法人となることが確実であると見込まれること、定款又は規約を有していることなど政令第 8 条に掲げる要件に該当するものに限る。以下「特定農業団体」という。）を、当該特定農業法人又は特定農業団体の同意を得て、農用地利用規程において定めることができる。
- ② ①の規程により定める農用地利用規程においては、(4) の①に掲げる事項のほか、次の事項を定めるものとする。
- ア．特定農業法人又は特定農業団体の名称及び住所
- イ．特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用の集積の目標

ウ．特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用権の設定等及び農作業の委託に関する事項

- ③ 本村は、②に規定する事項が定められている農用地利用規程について（５）の①の認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が（５）の②に掲げる要件のほか、次に掲げる要件に該当するときは、（５）の①に認定をする。

ア．②のイに掲げる目標が（２）に規定する区域内の農用地の相当部分について利用の集積をするものであること

イ．申請者の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を行いたい旨の申出があった場合に、特定農業法人が当該申出に係る農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けること、又は特定農業団体が当該申出に係る農用地について農作業の委託を受けることが確実であると認められること

- ④ ②で規定する事項が定められている農用地利用規程（以下「特定農用地利用規程」という。）で定められた特定農業法人は、認定農業者と、特定農用地利用規程は、法第 12 条第 1 項の認定にかかる農業経営改善計画とみなす。

（７）農用地利用改善団体の勧奨等

- ① （５）の②の認定を受けた団体（以下「認定団体」という。）は、当該認定団体が行う農用地利用改善事業の実施区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため特に必要があると認められるときは、その農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地について、当該農用地の所有者（所有者以外に権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者）である当該認定団体の構成員に対し、認定農業者（特定農用地利用規程で定めるところに従い、農用地利用改善事業を行う認定団体にあつては、当該特定農用地利用規程で定められた特定農業団体を含む。）に利用権の設定等又は農作業の委託を行うよう勧奨することができる。

- ② ①の勧奨は、農用地利用規程に基づき実施するものとする。

- ③ 特定農用地利用規程で定められた特定農業法人及び特定農業団体は、当該特定農用地利用規程で定められた農用地改善事業の実施区域内にその農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地がある場合には、当該農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受け、当該区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るよう努めるものとする。

（８）農用地利用改善事業の指導、援助

- ① 本村は、認定団体が農用地利用改善事業を円滑に実施できるよう必要な指導、援助に努める。

- ② 本村は、（５）の①に規定する団体又は当該団体になろうとするものが、農

用地利用改善事業の実施に関し、普及指導機関、読谷村農業委員会、沖縄県農業協同組合、沖縄県農地中間管理機構等の指導、助言を求めてきたときは、読谷村担い手育成総合支援協議会との連携を図りつつ、これらの機関・団体が一体となって総合的・重点的な支援・協力が行われるとうに努める。

4. 沖縄県農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項

(1) 農作業の受委託の促進

読谷村は、次に掲げる事項を重点的に推進し、農作業の受委託を組織的に促進する上で必要な条件の整備を図るものとする。

ア. 沖縄県農業協同組合その他農業に関する団体による農作業受委託の斡旋の促進

イ. 効率的な農作業の受委託事業を行う生産組織又は農家の育成

ウ. 農作業、農業機械利用の効率化等を図るため農作業受託の促進の必要性についての普及・啓発

エ. 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化

オ. 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農作業受委託から全面農作業受委託、さらには利用権の設定への移行の促進

カ. 農作業の受託に伴う労賃、機械の償却等の観点からみた適正な農作業受託料金の基準の設定

(2) 沖縄県農業協同組合による農作業の受委託のあっせん等

沖縄県農業協同組合は、農業機械銀行方式の活用、農作業受委託のあっせん窓口の開設等を通じて、農作業の受託又は委託を行おうとする者から申出があった場合は、読谷村農業委員会、沖縄県農地中間管理機構と連携して調整に努めるとともに、農作業の受託を行う農業者の組織化の推進、共同利用機械施設の整備等により、農作業受委託の促進に努めるものとする。

(3) 地域計画の実現に当たっては、担い手が受けきれない農用地について適切に管理し、将来的に担い手に引き継ぐことが重要であるため、農作業受委託の推進に向けて、農業支援サービス事業体による農作業受委託料金の情報提供の推進や、農作業受委託事業を実施する生産組織の育成、地域計画の策定に向けた協議における農作業受委託の活用の周知等を行うことにより、農作業の受委託を促進するための環境の整備を図ることとする。

5. 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の促進に関する事項

本村は、効率的かつ安定的な経営を育成するために、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有した人材の育成に取り組む。このため、人材育成方針を定めるとともに、意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑に農業に参入し得るように相談機能の一層の充実、先進的な法人経営等での実践的研修、担い手としての女性の能力を十分に発揮させるための研修等を通じて経営を担う人材の育成を積極的に推進する。

また、農業従事者の安定的確保を図るため、他産業に比べて遅れている農業従事の態様等の改善に取り組むこととし、家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制、ヘルパー制度の導入や、高齢者、非農家等の労働力の活用システムを整備する。

6. 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する事項

第2の6の(2)に掲げる目標を長期的かつ計画的に達成していくため、関係機関・団体との連携のもと、次の取組を重点的に推進する。

(1) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた取組

① 受入環境の整備

新規就農者相談受入窓口を整備し、就農促進のための啓発・相談活動を行うとともに、沖縄県農業経営・就農支援センターや普及指導機関などと連携しながら、就農相談会や新規就農者向けの各種講座の案内を行うほか、村外からの転入を希望する者に対しては、必要に応じて市内の生活情報等に関する情報提供を行う。

② 中長期的な取組

生徒・学生が農業に興味関心を持ち、農業が将来の進路の選択肢の一つとなるよう教育機関や教育委員会と連携しながら、各段階の取組を実施する。具体的には、生産者との交流の場を設けたり、農業体験ができる仕組みをつくることで、農業に関する知見を広められるようにする。

(2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の定着に向けた取組

① 青年等就農計画作成の促進

新たに農業経営を営もうとする青年等に対しては、必要な支援を集中的に措置することができるよう、関係機関と連携しながら青年等就農計画の作成を促進し、認定新規就農者への誘導を図る。

② 各種支援措置の活用

本村が策定する「地域計画」に農業を担う者として位置付けるとともに、就農段階の経営安定化に資するよう、国の経営開始資金や、青年等就農資金等を積極的に活用する。

③ 経営改善を進めていくための支援

読谷村担い手育成総合支援協議会において、新規就農者の経営状況を分析し、それをもとに関係機関と連携しながら経営改善のための相談や指導を行う。

特に、青年等就農計画等が認定された農業者に対しては、その計画が達成できるよう、農業技術や経営管理能力向上のための各種研修の実施や、経営分析・解析などによる指導を重点的に行うこととする。

また、青年等就農計画等の実行に伴う規模拡大や労働環境改善に必要な農地、機械施設等の取得に対しては、農業制度資金等の活用を支援するとともに、各々の発展段階に応じて、各種補助事業等の有効的な活用についても指導を行う。

(3) 新たに農業経営を営む青年等の経営発展に向けた取組

認定新規就農者等については、その経営の確立に資するため、青年等就農計画の実施状況を点検し、関係機関・団体と連携して栽培技術指導、経営指導等のフォローアップを行うなど、経営発展に向けた支援を重点的に行う。

さらに、青年等就農計画の達成が見込まれる者については、引き続き農業経営改善計画の策定を促し、認定農業者へと誘導する。

(4) 関係機関等の役割分担

就農に向けた情報提供及び就農相談、農業技術や経営ノウハウの習得、就農後の営農指導等フォローアップ、農地の確保等について、「沖縄県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」の別表に定められたところにより、各関係機関・団体等が役割を分担し、相互に有機的連携をもって各種取組を進めるよう努める。

7. その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

(1) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携

ア. これまでの農業基盤総合整備事業及び土地改良総合整備事業により、読谷村の整備率は、水源整備 65%、畑地かんがい 50%、ほ場整備 49%となっているが、今後も、地形、土壌、台風及び干ばつ等の自然的不利性を克服し、長浜ダムの農業用水を活かした生産性の高い集約的な農業を図るため、未整備地区のほ場整備やかんがい排水施設、農道等の整備を総合的かつ計画的に推進する。

イ. 農業担い手の育成・確保を図るため、農産物生産の合理化や高度化を推進し、低コスト対候性施設や農作物被害防止施設等の近代化施設の導入等を推進する。

ウ. 耕畜連携による家畜排せつ物の有機資源、未利用資源等を活用した堆肥化を促進するため、簡易で低コストの処理施設の導入等を推進し、資源循環型農業、環境保全型農業を推進する。

エ. 本村は地域農業の振興に関するその他の施策を行うに当たっては、農業経営基盤強化の円滑な促進に資することとなるように配慮するものとする

(2) 推進体制等

① 事業推進体制等

本村は、読谷村農業委員会、普及指導機関、沖縄県農業協同組合、長浜川土地改良区、農用地利用改善団体、その他の関係団体と連携しつつ、農業経営基盤強化の促進方策について検討するとともに、今後 10 年にわたり、第 2、第 5 で掲げた目標や第 3 の指標で示される効率的かつ安定的な経営の育成に資するための実現方策等について、各関係機関・団体別の行動計画を樹立する。またこのような長期行動計画と併せて、年度別活動計画において当面行うべき対応を各関係機関・団体別に明確化し、関係者が一体となって合意の下に効率的かつ安定的な経営の育成及びこれらへの農用地利用の集積を強力に推進する。

② 読谷村農業委員会等の協力

読谷村農業委員会、沖縄県農業協同組合、長浜土地改良区は、農業経営基盤強化の円滑な実施に資することとなるよう、読谷村担い手育成総合支援協議会のもとで

相互に連携を図りながら協力するように努めるものとし、読谷村は、このような協力の推進に配慮する。

第7 その他

1. 認定農業者の育成・確保

認定農業者に対しては、農地の集積による規模拡大、農業用機械・施設に対する補助や融資、経営及び技術に関する研修の実施など、各種の施策が講じられているところである。今後とも、農業経営改善計画に沿った経営改善の取組を円滑に進めることができるよう必要な支援措置を講じる。

また、本村において農地集積の対象となっている「今後育成すべき農業者」の明確化及びリスト化を促進し、認定農業者への誘導を図る。

2. 新規就農の促進

農家戸数の減少や農業従事者の高齢化の進行は、農業の衰退のみならず地域社会の活力低下を引き起こすものと危惧される。

このため、就農に意欲的な新規学卒者、他産業からの新規参入者への就農相談活動や農業教育施設等の充実・強化を図り、幅広い人材の育成・確保に努める。

また、農地中間管理機構が行う事業を積極的に活用し、新規就農者の農地の確保を促進する。

この基本構想に定めるもののほか、農業経営基盤強化促進対策事業の実施に関し必要な事項については、別に定めるものとする。

附 則

1. この基本構想は、平成7年3月31日から施行する。
2. この基本構想は、平成13年4月1日から適用する。
3. この基本構想は、平成14年7月1日から適用する。
4. この基本構想は、平成18年7月19日から適用する。
5. この基本構想は、平成22年6月10日から適用する。
6. この基本構想は、令和5年10月○日から適用する。

別紙 1（第 6 の 1 の（1）⑥関係）

次に掲げる者が利用権の設定等を受けた後において、改正前の基盤強化法第 18 条第 2 項第 3 号に規定する土地（以下「対象土地」という。）の用途ごとにそれぞれ定める要件を備えている場合には、利用権の設定等を行うものとする。

- （1）地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 298 条第 1 項の規定による地方開発事業団体以外の地方公共団体（対象土地を農業上の利用を目的とする用途たる公用又は公共用に供する場合に限る。）、農業協同組合等（農地法施行令（昭和 27 年政令第 445 号）第 6 条第 2 項第 1 号に規定する法人をいい、当該法人が対象土地を直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供する場合に限る。）又は畜産公社（農地法施行令第 6 条第 2 項第 3 号に規定する法人をいい、当該法人が同号に規定する事業の運営に必要な施設の用に供する場合に限る。）

○ 対象土地を農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。以下同じ。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合。

・・・改正前の基盤強化法第 18 条第 3 項第 2 号イに掲げる事項

○対象土地を農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農業用施設用地を含む。以下同じ。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合。

・・・その土地を効率的に利用できると認められること。

- （2）農業協同組合法第 72 条の 10 第 1 項第 2 号の事業を行う農事組合法人（農業生産法人である場合をのぞく。）又は生産森林組合（森林組合法（昭和 53 年法律第 36 号）第 93 条第 2 項第 2 号に掲げる事業を行うものに限る。）（それぞれ対象土地を農用地以外の土地としてその行う事業に供する場合に限る。）

○対象土地を混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地は効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること。

○対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用できると認められること。

- （3）土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 2 条 3 項各号に掲げる事業（同項第 6 号に掲げる事業を除く。）を行う法人又は農業近代化資金融通法施行令（昭和 36 年政令第 346 号）第 1 条第 7 号若しくは第 8 号に掲げる法人（それぞれ対象土地を当該事業に供する場合に限る。）

○対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用できると認められること。

別紙 2（第 6 の 1 の（2）関係）

I 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定権又は移転を受ける場合

① 存続期間又は残存期間	② 借賃の算定基準	③ 借賃の支払方法	④ 有益費の償還
1. 存続期間は 6 年（開発して農用地とすることが適当な土地について利用権の設定等を行う場合は、開発してその効用を発揮する上で適切と認められる期間その他利用目的に応じて適切と認められる一定の期間）とする。ただし、利用権を設定する農用地において栽培を予定する作目の通常の栽培期間からみて 6 年とすることが妥当でないと認められる場合には、6 年と異なる存続期間とすることができる。 2. 残存期間は移転される利用権の残存期間とする。 3. 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により設定（又は移転）される利用権の当事者が当該利用権の存続期間（又は残存期間）	1. 農地は、農地法第 52 条の規定により農業委員会が提供する地域の実勢を踏まえた賃借料情報等を十分考慮し、当該農地の生産条件等を勘案して算定する。 2. 採草放牧地は、その採草放牧地の近隣の採草放牧地の賃借の額に比準して算定し、近傍の賃借がないときは、その採草放牧地の近傍の農地について算定される賃借の額を基礎とし、当該採草放牧地の生産力、固定資産評価額等を勘案して算定する。 3. 開発して農用地とすることが適当な土地については、開発後の土地の借賃の水準、開発費用の負担区分の割合、通常の実力を発揮するまでの期間等を総合的に勘案して算定する。	1. 借賃は、毎年農用地利用集積計画に定める日までに当該年に係る借賃の全額を一時に支払うものとする。 2. 1. の支払いは、賃貸人の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、その他の場合は、賃貸人の住所に持参して支払うものとする。 3. 借賃を金銭以外のもので定めた場合には、原則として毎年一定の期日までに当該年に係る借賃の支払等を履行するものとする。	1. 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者は、当該利用権に係る農用地を返還するに際し民法の規定により当該農用地の改良のために費やした金額その他の有益費について償還を請求する場合その他法令による権利の行使である場合を除き、当該利用権の設定者に対し名目のいかんを問わず、返還の代償を請求してはならない旨を定めるものとする。 2. 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者が当該利用権に係る農用地を返還する場合において、当該農用地の改良のために費やした金額又はその時

の中途において解約する権利を有しない旨を定めるものとする。	4. 借賃を金銭以外のもので定めようとする場合には、その借賃は、それを金額に換算した額が、上記 1. から 3. までの規定によって算定される額に相当するように定めるものとする。 この場合において、その金銭以外のもので定められる借賃の換算方法については、「農地法の一部を改正する法律の施行について」(平成 13 年 3 月 1 日付け 12 経営第 1153 号農林水産事務次官通知) 第 6 に留意しつつ定めるものとする。		における当該農用地の改良による増価額について、当該利用権の当事者間で協議が整わないときは、当事者の双方の申し出に基づき読谷村が認定した額をその費やした金額又は増価額とする旨を定めるものとする。
--------------------------------------	--	--	---

II 混牧林地又は農業用施設用地（開発して農業用施設用とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用賃借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

① 存続期間（又は残存期間）	"②借賃の算定基準"	② 借賃の支払方法	③ 有益費の償還
I の①に同じ。	1. 混牧林地については、その混牧林地借賃の近傍の混牧林地の借賃の額、放牧利用の形態、当該者双方の受益又は負担	I の③に同じ。	I の④に同じ。

	の程度等を総合的に勘案して算定する。 2. 農業用施設用地については、その農業用施設用地の近傍の農業用施設用地の借賃の額に比準して算出し、近傍の借賃がないときは、その農業用施設用地の用途が類似する土地の借賃の額、固定資産評価額税等を勘案して算定する。 3. 開発して農業用施設用地とすることが適当な土地については、Iの②の3と同じ。		
--	---	--	--

III 農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利の設定を受ける場合

① 存続期間	② 損益の算定基準	③ 貸借の支払方法	④ 貸借の支払方法
Iの①に同じ。	1. 作目等毎に、農業の経営の委託に係る販売額（共済金を含む。）から農業の経営の受託に係る経費を控除することにより算定する。 2. 1. の場合において、受託経費の算定に当たっては、農業資材費、農業機械施設の償却費、事務管理費等のほか、農作業実	Iの③に同じ。この場合においてはIの③の中の「借賃」とあるのは「損益」と、「賃借人」であるのは「委託者(損失がある場合には、受託者という。)」と読み替えるものとする。	Iの④に同じ。

	施者又は農業経営受託者の適正な労賃・報酬が確保されるようにするものとする。		
--	--	--	--

IV 所有権の移転を受ける場

① 対価の算定基準	② 対価の支払方法	③ 所有権の移転の時期
土地の種類及び農業上の利用目的毎にそれぞれ近傍類似の土地の通常取引（農地転用のために農地を売却した者が、その農地に代わるべき農地の所有権を取得するため高額対価により行う取引その他特殊な事情の下で行われる取引を除く。）の価額に比準して算定される基準とし、その生産等を勘案して算定する。	農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに所有権の移転を受ける者が所有権の移転を行う者の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、又は所有権の移転を行う者の住所に持参して支払うものとする。	農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われたときは、当該農用地利用集積計画に定める所有権の移転の時期に所有権は移転し、対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われないときは、当該所有権の移転に係る農用地利用集積計画に基づく法律関係は失効するものとする。